

「訪問・送迎・宿泊型」の 自立支援、 自活準備支援

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した一般社団法人パーソナルサービス支援機構の取り組みを紹介します。

生きづらさを抱える 子ども・若者の自立支援に取り組む

鹿児島県鹿屋市にある一般社団法人パーソナルサービス支援機構は、「誰もが平等に、自分らしく、活躍できる地域づくり」を理念に、生きづらさやさまざまな課題を抱える子どもや若者に寄り添いながら、自立や社会参画に向けた支援に取り組んでいる。

主な事業では、不登校やひきこもり状態などの子ども・若者を対象にしたフリースクールをはじめ、就労訓練事業所、アウトリーチ支援を一体的に行う「ふらっと」を運営して

いる。さらに、令和元年度から鹿児島県の地域自殺対策強化事業を受託し、電話・LINEでの自殺相談を実施しており、不登校・ひきこもりに関する家族からの相談や自殺相談に対し、訪問支援を自主事業として実施している。

不登校・ひきこもり状態の子ども・若者の支援を行ううえでの地域課題について、代表理事の大倉一真氏は次のように語る。

「当法人が活動拠点にする鹿屋市を含めた鹿児島県大隅地域（4市5町）は、東京都とほぼ同じ面積があるのに対し、公共交通機関の種類や本数が非常に乏しく、居住地によっては不登校・ひきこもり、生活困窮状態のある人への支援が届きづらいことが課題となっています。その背景には、大隅地域の公的支援のほとんどが通所型支援であるために、移動手段をもてなかったり、自身での移動そのものが障壁となっており、ことがあげられます。とくに生活困窮状態で車を所有できなかったり、交通費が支払えなかったりする家庭の場合、社会資源につながることは困難で、孤立している現状があります」（以下、「」内は大倉氏の説明）。

居住地や経済的問題に関わらず 支援を提供

このような地域課題に対応するため、同法人は令和元々3年度のWAM助成を活用し、居住地や経済的な理由で支援とつながることが困難な子ども・若者を対象にした居場所づくりに取り組んでいる。

令和元々2年度事業は、送迎支援を行う居場所を開設し、学習支援やさまざまなワークショップ、就労体験などの機会を提供することに取り組んだ。

令和3年度事業は、「『訪問・送迎・宿泊型』不登校・ひきこもり自活準備支援事業」として、居場所支援を強化・広域化させるとともに、自立を目指す若者に対して生活と就労を一体的に支援することを目的に、①不登校・ひきこもり居場所支援事業、②自活準備ホーム事業を実施した。

WAMから ひと言

公共交通機関が乏しい地域でも地域全体の対象者に支援を届けることを目標に、居場所拠点を3箇所置き、送迎を行ったことは、団体の「一人も取り残さない」という強い信念を感じます。また、訪問支援により不登校や引きこもり状態の要因が家庭環境にあることが明らかになった場合、保護者のケアや家事の支援も行われました。こうした対象者への包括的支援と、不登校から就職まで支援が受けられるシステムの構築により、一時的ではなく寄り添い続ける支援を可能としたことが、対象者の自立の実現につながったと思われます。



大隅地域3カ所で居場所支援を実施

不登校・ひきこもり居場所支援事業は、居住地や経済的問題などの家庭事情に関わらず、学習支援やさまざまな体験活動の機会を提供する居場所支援を実施し、自立のきっかけとなる興味・関心の芽生えを後押しすることを目的とした。

居場所の開設場所は、大隅地域の中間に位置する鹿屋市の法人本部（週2～5日開催）のほか、大隅地域の北部と南部（各週1日開催）にも居場所を設け、地域全体をカバーすることを目指した。送迎の体制としては、送迎車を令和2年度の3台から5台に増やし、ルートを拡充したことで、居場所の利用者数（約200回開催）は、年間延べ1920人（実人数46人）に達し、あらためて支援ニーズが

高いことがうかがえたという。

「居場所の活動では、学習支援やさまざまな体験活動、メンタルケアを行うとともに、管理栄養士のスタッフが作った料理を利用者全員が楽しみながら食事をする機会をつくりました。また、体験活動の企画内容は、すべて利用者との会話のなかから考えることにより興味・関心を引き出すことに取り組んでいます。具体的には菓子作りやバイクの整備士になりたいという利用者がいたことから、ケーキ店やバイクショップに依頼して体験活動をさせていただきました。整備士になりました

は、高校を中退していましたが、通信制高校に再入学し、卒業後に



居場所では学習支援や体験活動の機会を提供するほか、管理栄養士がつくった食事を毎回提供した



居場所での農業体験のあとに、収穫した野菜を楽しみながら食する利用者

令和3年度事業

一般社団法人 パーソナルサービス支援機構

「訪問・送迎・宿泊型」不登校・ひきこもり自活準備支援事業



WAM助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

700万円

【事業概要】

居住地の公共交通機関が乏しいことや、経済的な家庭事情を理由に支援とつながることが困難な不登校・ひきこもり状態の子ども・若者を対象に、「訪問・送迎」を軸とした居場所支援を行うとともに、「宿泊型」の自活準備支援を実施する事業



【実施内容】

◆不登校・ひきこもり居場所支援事業
不登校やひきこもり状態の子ども・若者に対し、居住地や経済的な家庭事情にかかわらず、学習や体験活動の機会を提供するため、訪問・送迎を行う居場所支援を実施

◆自活準備ホーム事業
宿泊型の自活準備ホームを開設し、自立を目指す15歳以上の若者を対象に、就労訓練や職場定着に向けたフォロー、食事の提供など、生活と就労の一体的な支援を行う



【成果】

◆居場所支援事業は、大隅地域の中間に位置する法人本部のほか、北部と南部の3カ所で実施し、延べ1920人の子ども・若者が利用した。さらに、コロナ禍で居場所の利用ではなく、在宅支援を希望する74人に対し、約1000回の訪問支援を行った。居場所での活動や訪問支援により、利用者の復学や進学、就職につながったケースもあった

◆自活準備ホーム事業では、自立を目指す17～44歳の男性4人と女性4人の計8人が利用した。生活支援とともに企業と連携して就労訓練や職場定着のフォローを行うことにより、利用者8人のうち、6人が就職に結びついた

自活準備ホームの利用経路は、同法人への直接相談以外にも行政福祉課、生活困窮窓口、児童相談所などからの依頼があり、このような仕組みが地域に必要であることが公的機関に共有されることとなった



居場所支援とともに 訪問支援に取り組む

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、居場所支援ではなく在宅での個別支援を希望した74人に対し、年間約1000回の訪問支援を行った。

訪問支援の体制としては、初回は支援の見立てをするため、精神保健福祉士と臨床心理

バイク整備の仕事に就職して資格取得につながったケースもあります」。





大隅地域北部の居場所では、地域住民の協力のもと弓道体験を行った



男女各1棟ずつ開設した自活準備ホーム。居室はすべて個室で、共用スペースとしてリビングを設置

「利用経路としては、当法人に直接相談される以外にも、行政の福祉課、生活困窮に関する窓口、児童相談所などからの紹介もありました。利用者のなかには、児童養護施設の退所後に就職した企業を辞め、保証人がいないために住まいを確保できなかったり、再就職できずにホームレス状態になっていた男性や、義父からの性的虐待を受

け、家出した女性と自殺相談でつながり、警察と連携しながら受け入れるなど深刻なケースもあり、シエルターの役割も果たしています」。

生活支援としては、定期的な面談や食事の提供、必要に応じて金銭管理や社会性を身に付けるための支援を行った。また、就労訓練では、地域の複数の企業と連携協定書を結び、開発した就労訓練プログラムを利用者にマッチングするとともに、職場への送迎や定着に向けた伴走型支援を行った。

「大隅地域は、1次産業が盛んで、当法人は行政や農業関係の企業、社会福祉法人などの多様な主体が集まる『大隅半島ノウフクコンソーシアム』という組織の監事をしている関係で、企業とのつながりが多くあります。*6次産業化している企業も少なくないため、さまざまな仕事を提供することが可能となっています。企業側にとっても人手不足が深刻な状況のため、双方のメリットとなっています。就労訓練を経て、雇用に結びついた後も自活準備ホームで生活を続けてもらい、勤務先への送迎や食事の提供を行うことにより、一人暮らしを始めるために必要な費用を貯蓄して自立した生活を送ってもらうことを目指しています。結果として、利用者8人のうち、6人が就職に結びつきました」。

一方、当初の計画では入居期間は3〜6カ月程度を想定していたが、利用者のメンタル面や複雑な課題背景もあり、1年以上の支援プログラムが必要なケースもあったという。

「信頼関係を築きながら支援を行うことが重要になるため、やはり3〜6カ月の期間で

※ 6次産業化…1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。

士の資格を有する大倉氏が担い、ケースに応じて看護師や管理栄養士、教員などのスタッフをマッチングして継続的に訪問支援を行っている。

「訪問支援を行う大きな意味としては、不登校やひきこもり状態になっている要因が本人だけの課題ではなく、家庭環境にも問題があることなどがみえてくることにあります。保護者のケアが必要である場合は看護師が支援に介入したり、家庭での食事や生活環境に問題がある場合は、管理栄養士が食事を届けて家事を支援しています。なかには、不登校支援よりも保護者への支援が先に必要で福祉サービスにつないだケースもありました」。

居場所での活動や訪問支援を通して、利用者との関係性が構築されることにより、自発

自活準備ホームを開設し、生活・就労を一体的に支援

自活準備ホーム事業では、法人本部の近隣に宿泊型の自活準備ホームを開設し、生活と就労を一体的に支援することに取り組んだ。

自活準備ホームは、個室3室と共用スペースのリビングを備えた、男性棟・女性棟の2棟を開設。支援対象は自立を目指す15歳以上の若者とし、助成期間中に17〜44歳の男女4人ずつの計8人が利用した。

助成事業の成果として、地域課題に対応した居場所支援を実施し、より多くの子ども・若者に自立に向けた支援を届けるとともに、自活準備ホームを開設することにより、生活と就労を一体的に支援する仕組みをつくることができました。

「前述のように自活準備ホームの相談経路は、当法人への直接相談にえられる以外にも、行政福祉課や生活困窮窓口、児童相談所などからの紹介もあり、このような仕組みが地域に必要であるという認識が公的機関内でも顕著となったことは大きな成果となりました」。

助成事業の波及効果として、令和5年4月

地域に必要な支援として 認知が広がる

は難しいところがあります。支援の仕組みやプログラムをつくるだけでは、さまざまな課題を抱えた人たちの自立には結びつかず、長い時間を費やしても本音で対話ができるようになってこそ、支援の仕組みが活かってくるのだと感じています」。



自活準備ホームの利用者が就労訓練に取り組んでいる様子



事業の制度化を目指す

一般社団法人パーソナルサービス支援機構

代表理事 大倉 一真氏



現在、国が各自治体に重層的支援体制の整備を推進するように働きかけているなかで、当法人もその社会資源の一つとなることを常に意識し、地域課題に向き合いながら仕組みづくりに取り組んできました。

とくに、WAM助成で実施した不登校・ひきこもり状態の子ども・若者の自立に向けた支援や自活準備ホームの運営は、子どもの減少による過疎化や地場産業の担い手不足といった現状を考えると、分野横断的に持続していかなければならない事業だと考えています。

今後は、長期的に継続可能な事業とするためにも、支援実績をもとに行政への政策提言を進め、制度化を目指していきたいと考えています。

今後の展望としては、事業を継続していくために、人材育成に力を入れる必要性があるとしている。

「私は鹿児島市内の大学で福祉分野に関する講師を務めています。これも人材育成の一つだと考えています。当法人の取り組みは自分たちだけでなく、多様な人たちと顔の見

に肝付町で新たに「不登校児童生徒支援室」を立ち上げ、同法人が送迎支援・家族支援を含めた運営を受託することになった。公設民営というかたちで教育分野の事業委託を行ったのは県内初であり、大きな注目を集めているという。

える関係をつくりながら、連携していかなくてはなりません。これからの福祉を担う人たちと関わり、将来的に協力しあうことにより、『みんなで地域を支え、誰もが活躍できる地域づくり』を進めていきたいと考えています」。

居住地や経済的な理由から支援に結びつきにくいという地域課題に対応するため、訪問・送迎・宿泊型の支援を行う同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。

◆団体概要

〒893-0064 鹿児島県鹿屋市西原2丁目18-33

TEL/FAX: 0994-37-5639

URL: <https://kanoya-ps.com>

設立: 平成30年10月

代表理事: 大倉 一真



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくお願いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

